

商品過剰説と利潤率低下の法則（上）：再び井村喜代子氏の所説に寄せて：過剰資本と利潤率低下の法則（補論そのII）

逢坂, 充

<https://doi.org/10.15017/4475260>

出版情報：経済學研究. 46 (4/5), pp.129-152, 1981-10-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

商品過剰説と利潤率低下の法則（上）

——再び井村喜代子氏の所説に寄せて——

過剰資本と利潤率低下の法則（補論そのⅡ）

逢 坂 充

目 次

- 〔Ⅰ〕 問題の所在
- 〔Ⅱ〕 利潤率の低下法則と加速的蓄積
- 〔Ⅲ〕 この法則の内的諸矛盾と過剰資本
 - (i) この法則の内的矛盾について
(以上『経済学研究』第43巻第3号)
 - (ii) 「生産の拡大と価値増殖との衝突」について
 - (A) 序——再び「この法則の内的矛盾」について
 - (B) 充用労働力の対抗要因と集積概念
 - (C) この法則と既存資本の「減価」
 - (D) 既存資本の「減価」と過剰資本
(以上『経済学研究』第44巻第1号)
- 〔Ⅳ〕 生産力の発展に拠る過剰資本論
 - (i) 序——利潤率の低下法則と「減価」問題の位相
 - (ii) 「絶対的な資本過剰」論の視角と論理
 - (iii) 「絶対的な資本過剰」論と本来の資本過剰論
(以上『経済学研究』第45巻第4・5・6合併号)
- 〔Ⅴ〕 補論——商品過剰説と資本過剰説について（そのⅠ）
 - (i) 序——「絶対的な資本過剰」命題の問題状況
 - (ii) 商品過剰説の検討——井村喜代子氏の所説に寄せて
 - (A) 「生産と消費の矛盾」の位相
 - (B) 「生産と消費の矛盾」の論証と同義反復的論理の陥穽
 - (C) 商品過剰説と同義反復的論理の復活
(以上『経済学研究』第46巻第1・2合併号)
- (iii) 商品過剰説と利潤率低下の法則——再び井村喜代子氏の所説に寄せて
 - (A) この法則の第15章からの一掃
 - (B) この法則の「外観上の矛盾」とその論証問題
 - (C) 「内的矛盾の展開」によるこの法則の論証
- 〔Ⅴ〕 補論——商品過剰説と資本過剰説について（そのⅡ）
 - (iii) 商品過剰説と利潤率低下の法則——再び井村喜代子氏の所説に寄せて

井村氏の労作『恐慌・産業循環の理論』には、前稿でも言及して疑問を呈しておいたことだが、『資本論』第3部第3篇のいわゆる「利潤率の傾向的低下の法則」と「この法則の内的諸矛盾の展開」論の本格的な考察が欠けたままになっている。それゆえに、氏がその大著を挙げて展開された「〈生産と消費の矛盾〉を分析の基軸にすえた」恐慌と産業循環の理論において、この利潤率の低下法則論がいったいどのような意義や位置を占めておるのか、そしてまたそれが氏の強調される「生産と消費の矛盾」とどのような関連にあるのか、といった基本的な問題については、遺憾ながらなにぴともこれを十分に知りうるすべがないのである。もっとも、後ほどわれわれは、氏の著書でなぜ利潤率の低下法則論がこのように欠落してしまったかについて——それは単なる偶然の仕業ではな

く、むしろ意図された当然の帰結であったということ——あるいは知りうる機会があるかもしれない。

とはいえ他方では、この両者、利潤率の低下法則論と「生産と消費の矛盾」との関連について、井村氏がなにごとにも全く語っていなかったというわけではない。両者の関連性の問題を、氏がほのかに暗示されていたのも事実であって、この点に触れないならば公平を欠くであろう。というよりも、氏は、こうした問題へと発展するであろう論点を示唆することによって、課題の本質へ迫りうるような明敏な問題意識を披瀝されていた、といった方がこの際正當かもしれない。それは、けだし、氏によって〈生産と消費の矛盾〉の累積性を論証するための動因契機として措定された $\frac{4k}{K}$ の上昇や低下の事態が「なぜ、いかにして生じるか」という問題提起に象徴的に表明されていたからである。この問題提起、すなわち $\frac{4k}{K}$ の変化の問題は他ならぬ利潤率の変動を規定する次元の問題として、利潤率の変動を惹き起こす諸要因から説明されねばならぬということが、氏自身によってまったく適切に示唆されていたからである。こうした問題の示唆 そのものは、たれしもこれを必ずや氏の著書中に見いだすことができる筈である¹⁾。だが、にもかかわらず、なんと不思議なことに、氏は、自ら提起したこの問題に対して真面目に答えようとされなかったばかりか、前稿で努めて明らかにしたように、逆に同義反復

という例の陥穽を秘匿している、あの危険な「いつか来た道」の方へと不覚にも引き返してしまわれたのであった²⁾。氏が提唱された問題自体はまことに貴重で鋭く、かつ含蓄に富むものであっただけに、その回答を自ら回避されたことは、いかに惜しみてもなお余りあるものがあり、まったく残念でならぬという一語に尽きる。

もっとも、こうした回答の不履行が氏の場合にどうして起こったかは、一個の興味ある問題をなすといつてよいかもしれない。誰しも経験することだが、迂闊にも、自分が提起した問題をつい忘れてしまうということはよくありがちなもの。だから、氏の場合も、そうした無邪気な理由から——われわれはそう願っているのだが——回答を失念されたのであれば、別に気に病むほどの問題ではなく、これからゆっくり答えていただくならばそれで済むことである。けれども、もしそうではなくて、特別に何か深い理由があって、そのために回答を故意に逸されたのであるならば、話はまた別で、それほど簡単に済まないことはいうまでもない。例えば、もしこの問題が——氏自身の折角の提起にもかかわらず——、氏の恐慌論体系にはもともとなじまない性質のものであって、だから回答を意図的に避けて通られたか、あるいはまた氏の体系の中では論理的に回答が不可能なために、むしろ忌避されたかであるならば、ことは重大であって、深刻な問題へ発展せざるをえないであろう。してみれば、氏の回答不履行の理由が何であったかを詮索することは、単に詮索好みという悪趣味からではなく、それ自体極めて重

1) 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』(有斐閣)、87-8ページ、109ページ、111ページなどを参照。これらの箇所、問題が示唆されているとともに、そこでは問題の解明を留保して後に譲ることが暗示されてもいた。ところが、こうした留保文言はすべて第3章に属していて、第4章以降ではそれがなくなっている点は、意味深長なものがあるといわねばならない。

2) 拙稿「商品過剰説と資本過剰説について」『経済学研究』(九州大学)第46巻第1・2合併号、(C)項「商品過剰説と同義反復的論理の復活」に詳しい。

要な理論的意味を孕んでいるといわねばならない。けだし、この種の問題は、広く氏のような「生産と消費の矛盾」を基軸にした恐慌論体系すなわち商品過剰説に対して、利潤率の低下法則論がどのような関連にあるかを内在的に検討することを含意しているからである。

ともあれ、こうした点にも留意しながら、本稿は、いわゆる商品過剰説にとって、この利潤率の低下法則論とは何であったかを一般的に明らかにすること、これが課題である。そして、この課題を、再び井村氏の労作とくに前稿で最初に提示しておいた論稿「生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の展開」——『資本論』第3部第3篇第15章をめぐる——」（『三田学会雑誌』、55巻4号）を借りて検討しようとするものである。ただ氏のこの旧稿に関しては、これをその発表当初から既に商品過剰説に立脚していたものと看なすのは一種の偏見であろうから、公平を期するためにも、氏の旧稿はそれ自身に深遠な価値が有るものとして慎重に検討されねばならない。

ところで、こうした課題や問題を念頭に置きながかも、まずさしあたっては、井村氏が『資本論』第3部第3篇の利潤率の低下法則論に対してどのような理解を示され、またそこにどのような難点を発見して疑問を提出しておられたか、を知ることが肝要である。

上掲の論稿で井村氏は、とくに第15章「この法則の内的諸矛盾の展開」中には「不明確な問題点」が種々あると指摘されたが、この批判的見解が発表されて以来、寡聞ながら私は未だなお、氏のこのような見解に対して正面から鋭く切り返した本格的な反論を知らないのである³⁾。この事実は、紛れもなく氏の論鋒がいか

に鋭く、かつ痛烈であったかを物語っているように、また、今日では氏の見解が一般に通説として受け容れられている所以なのかもしれない。それはともあれ、氏は単刀直入に、その問題点を以下のように衝かれていたのである。

「すなわち、第15章には、第13・4章で説明された有機的構成の高度化にともなう平均利潤率の傾向的低落の問題とならんで、生産力の発展・資本蓄積の増大過程において必然化する問題として、あらたに「実現」の問題、「資本価値の破壊」の問題、「人口過剰のもとでの資本過剰」の問題等（以下これらを一応第15章固有の諸問題と略する）がとりあげられている。ところがその場合、第13・4章の「利潤率の傾向的低落法則」の説明から、「実現」の問題等・第15章固有の諸問題が展開されていく論理的過程が不明確であるため、第15章では、「利潤率の傾向的低落法則」の問題と、「実現」の問題等・第15章固有の問題とが、いわば混然ととりあげられることになっているのである。それゆえ、「実現」の問題等が、平均利潤率の傾向的低落の問題といかに区別されるべきであるのか、またそれらはいかなる論理的関連をもっているのか、という点が明らかではないのである」⁴⁾。

以上、井村氏によれば、「第13・4章の「利潤率の傾向的低下法則」の説明から「実現」の問題

しておいたが、以下のような論稿がある。

毛利明子『『資本論』第3部第15章の研究』『資本論の転化理論』（法政大学出版局）所収の第7論文。

木村芳資「利潤率の傾向的低下法則の内的諸矛盾と恐慌」『土地制度史学』、第76号。

とくに木村氏の論文は、直接井村氏の旧稿を念頭に置いて批判を試みた唯一のものである、といつてよい。

4) 井村喜代子「生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の展開」——『資本論』第3部第3篇第15章をめぐる——」（『三田学会雑誌』55巻4号、4ページ）。

3) ただ数少ない例外として、以前の拙稿でも指摘

等第15章固有の諸問題が展開されていく論理的過程が不明確である」といわれ、それゆえ第15章ではこの両者「利潤率の傾向的低下の法則」と「第15章固有の諸問題」とが「区別」されないまま、「いわば混然」ととりあげられていたと看なされて、この点にまず批難の矢を射込まれたのである。氏のこの批難が果たして正鵠を得たものであるかどうかは、追々に試みる以下の検討にまたねばならぬが、いまここで確認しておいてよい点は、上文の論旨をひっくり返していえば、井村氏の脳裏にはもう既に、この両者は「明確に区別すべきもの⁵⁾」、という理解ないしは先入観念が深く潜在しているらしいということである。そして、このような先入観とこれに基づく問題意識こそは氏の論稿を一貫している方法論的見地のように思われるが、それだけにまた、この先入観念が、勢余って、両者を「区別」すること以上にむしろ切り離して分断してしまい、ひいては先に指摘した氏の大著における利潤率の低下法則論の欠落ないしは無視という結果に至らしめた元凶なのではあるまいか、とふとそんな予感を憶えるのである。だが、もとよりこうした推察は、それが後にはいかに重要な問題点をなすにしても、いまはただ示唆するだけに留めておいて、再び氏の提起する論点にとって返そう。

さて、以上のような氏の見地よりすれば、第15章は全体として理解困難に陥らざるをえないとして、その点をおよそ次のように——上文に直接続けて——批判されていた。

「このことは、第15章内部の叙述を不明確なものとし、その理解を困難としている大きな原因であるとともに、他面では、第3篇における第15章と第13・4章との構成上の関連を不

明瞭にする原因ともなっている。

以上の事情を反映して、第15章は、利潤率の傾向的低落の「法則の内的諸矛盾の開展」と題されているにもかかわらず、それがいかなる意味でそういわれるかは明らかになっていないのである⁶⁾」(傍点、原文)、と。

みられるように、ここには第15章それ自体に対して、まさに根元的な疑問が提起されているのである。そして、その問題点は大きく分けて2つの範疇に類別することができよう。実際、氏もまた別の箇所、第15章の問題を「二つにしぼって」提出されていたので、便宜上それをそのまま引用させていただこう。

「第一は、平均利潤率の傾向的低落が、資本蓄積の運動にたいして、さらにまた第15章でとりあげられている諸問題・諸矛盾にたいして、いかなる作用をおよぼすのか。第15章は、平均利潤率の傾向的低落の「法則の内的諸矛盾の開展」と題されてはいるが、これはいかに理解すべきか、……という問題である。」⁷⁾——要するに、第13・4章と第15章との関連性の問題であり、この両者における利潤率低下法則論の意味内容を問う根本問題である。氏の論稿では第1節がその検討にあてられている。

次に、「第15章をめぐる第二の問題は、第15章における恐慌にかんする重要な諸論述をいかにとらえるかという問題である」⁸⁾。——今度は、第15章の内部の問題であり、その各節で恐慌に触れている論述の理解に係わる問題である。これは、氏の論稿では第2節で論じられていた。

6) 井村、同上稿、4ページ。

7) 井村喜代子「利潤率の傾向的低下法則の作用——第3部第3篇第15章の理解を中心として——」、『資本論講座4』(青木書店)の第2篇第2章として所収、同書、298ページ。

8) 井村、同上稿、299ページ。

5) 井村、同上稿、5ページ。

さてそこで、われわれもまた氏の先例に倣って、まず「第一の問題」から考察を始めることにしよう。ただし、この問題が——もとより以上2つの問題は密接に関連し合っているとはいえ——その性質上、より根本的であること、あらためていうまでもないからである。では、最初の問題に対して、井村氏はどのような見解を示しておられたか。

(A) この法則の第15章からの一掃

「第一の問題」を考察するにあたって、井村氏はまず、この問題の含意を「より具体的」に表す次のような設問をもって始められていた。

すなわち、「第15章の主題の設定を、利潤率の傾向的低落の問題との関連において検討するためには、まず、平均利潤率が傾向的に低落することそれ自体がはたして直接に蓄積量を増大する作用をもっているのであるか」¹⁾ (傍点, 原文), と。ところで、この設問に対して、「マルクス自身は、生産力の発展にともなう平均利潤率の低落そのものが、直接資本の蓄積を促進するという見解を、部分的にはあるがのべている」²⁾ と指摘して、そうした意味のマルクスの論述に注意を促されつつ、しかしながら、この法則は「反対諸要因のもとで「傾向としてのみ作用するのであり、その作用は一定の事情のもとで長期間にのみ、はっきり現われる」ものであることを考えれば、かかる平均利潤率の低落が、利潤率の低落を利潤量の増大によってカバーしようとするような形で直接個々の資本家に意識され、個別資本家相互の競争を激化し、資本蓄積・過剰生産を促進していくように考える

ことは困難ではなからうか」³⁾、として否定的疑義を披瀝され、かくして上の設問に対しても結局次のような「ノン」という否定的見解を表明されるのであった。

「それゆえ、平均利潤率の傾向的低落それ自体が直接競争の激化を通じて蓄積を促進するという作用を重要視することはできない」⁴⁾、と。

以上の井村氏の見解は、一見なるほど理路整然としていて、いかにももっともなようにみえる。ただそれにしても、マルクス自身のいう「利潤率の低下と加速的蓄積との相互促進」という論理が、この低下法則についてどのような観点から把握されたものであったかは慎重に検討を要する重要な論点であるといわねばならぬが、しかしこれは後論に譲ることにして、氏は上の結論から一歩進みでて、今度はマルクスの見解にとって替わるものとして氏の積極的な主張を次のように述べていた。すなわち「資本制社会における生産力の発展過程は資本家間の競争のもとで、生産力と資本蓄積とが相互促進的に発展していく過程」⁵⁾として捉えねばならぬ、と。この点は、さらに敷衍されて、「生産力の発展と資本蓄積の発展とは、相互に前提しあい、互いの発展の可能性を作りだしていくのであって、この発展の諸可能性は、無制限の利潤増大をもとめる諸資本の競争によって、現実性へ転化せしめられていくのである」⁶⁾ (傍点, 原文)とも述べられる。かくして、このような理解に沿って、氏の論稿ではひき続き、生産力の発展の諸可能性をその現実性へと転化せしめる諸関係が縷々3点にわたって考察されており、

1) 井村稿「生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の開展」」『三田学会雑誌』55巻4号, 11ページ。
2) 同上。

3) 井村, 同上稿, 12-13ページ。
4) 同上。
5) 井村, 同上稿, 15ページ。
6) 同上。

そのあと以上を総括する意味で再び叙上の論旨が以下のごとく自信をもって語られていたのである。

「以上のごとく、平均利潤率の低落をもたらす生産力の発展過程は、諸資本間の競争の強制のもとで、生産力の発展と資本の蓄積とが相互に前提しあい、相互に促進しあいつつ発展していく過程にはかならなかつた」⁷⁾。

さて、以上これまでの井村氏の主張でまずなによりもユニークな点は、もう既に周知のとおりでいまさら指摘するまでもないことだが、マルクスにとって生産力の発展過程とは「利潤率の低下と加速的蓄積との相互促進的過程」であったのに対して、井村氏ではそれが換骨奪胎されて、「生産力と資本蓄積との相互促進的發展過程」に変更されている点、したがってここには利潤率の低下法則そのものが抹消されていること、かくしてこの法則は資本の蓄積過程とは全く無縁な存在としていまや両者の関係が断ち切られているということである。さらにまた氏によれば、この法則とは絶縁された「生産力と資本蓄積との相互促進過程」を「現実化」するのが「無制限の利潤増大をもとめる諸資本の競争」である、というのであるから、この「諸資本の競争」関係もまた当然ながらこの法則とは無縁な存在になってしまっているということである。

これは、いったいなにを意味しているであろうか。——氏の理解される「諸資本の競争」関係が、生産力の発展という質的關係を象徴する利潤率の低下問題とは無関係に、ただ「無制限の利潤増大」といった単なる量的な関係や問題に矮小化されてしまっている、といえはいい過ぎであろうか。もしそれほど過言でないならば、

ここには論理的な一種の錯誤があるように思われるが、どうであろうか。というのは、生産力の発展過程をいまここで問題にしていながら、その生産力の発展とは結びつかないところの、ただ「無制限な利潤増大をもとめる諸資本の競争」が氏によって想定されているからである。そうして恐らくは、こうした類の「諸資本の競争」の設定は、われわれの脳裏に、後年氏が大著において展開された競争論を彷彿させるに充分であろう。われわれは前稿で、氏の大著の第4章「競争と生産の「無制限的」発展傾向」について関説した際、氏の競争論が利潤率の低下法則論とは全く無関係に論じられていて、「この法則」には一言半句の論及もなされていなかった点に疑問を呈しておいたが、じつはこうした競争論の取り扱いが、上述のような氏の想定のうち既にその淵源を発していたということができるからである⁸⁾。と同時に、こうみてる

8) 拙稿「商品過剰説と資本過剰説について」『経済学研究』46巻1・2合併号、146-7ページ参照。そこでは、井村氏の競争論の理論的性格を検討して、次のような疑問を述べておいた。

「ここには、「新生産方法の導入をめぐる競争」を中心に、はじめて生産諸力の発展の問題が本格的に取り上げられており、しかもこうした革新的資本と「残存価値の大きい旧式設備をもつ資本」との併存の問題や、……要するにわれわれが従来からつとに重要視してきた資本の「減価」問題や「事実上の価値破壊」についてまで言及されているのである。したがって、こうみてるならば、当然こうした諸問題が多くの読者の念頭に、他でもない『資本論』第3部第15章との関連を彷彿させるに充分であり、また事実そこには第15章の論述がしばしば引用されていたのであるが、しかしながらなぜか「利潤率の低下法則とその内的諸矛盾の展開」論の内容や利潤率の変動問題については一言半句も言及されていないのは、どうしたことであろうか」と。だがしかし、この謎を解く鍵は、本文で論じているように、既に早くも氏の旧稿のなかに存在していたわけである。その意味では、旧稿における氏の最初の問題意識が連続と続いて、氏の大著に結実していったことが分かる。したがって、私の上の疑問は、氏にとっては別に殊さら新味なものではなかったに違いない。

7) 井村、同上稿、21ページ。

と、氏が原著において自ら提起した例の問題—— $\frac{4k}{K}$ の変化と利潤率の変動との関係——に何の回答も寄せられなかったのは、単に無邪気な失念といったものではなくて、叙上のような氏の往年の見解——利潤率の低下法則論の第15章からの抹消とそれの資本蓄積論からの断ち切り——の当然の帰結であり、その意味でまさに必然的であったということが、いよいよもって鮮明とはならないであろうか。かくして、いまや井村氏は、当面の問題である第15章の全体から、さらには氏の恐慌論体系からさえも、利潤率の低下法則論を含む利潤率の変動に関する問題をすべて放逐してしまわれる結果になったといってよいであろう。実際、氏の旧稿でもこの点を次のように述べられて、「第一の問題」がしめくくられていたのである。

「第15章においては、生産力の発展による平均利潤率の傾向的低落それ自体と、この利潤率の低落に蓄積量の増大・利潤量の増大がともなうことにしばしば言及されているが、このこと〔つまりマルクスの上の見解のこと——引用者挿入〕は、全体としてみれば、平均利潤率の低落それ自体の作用が第15章固有の諸問題の展開にとって重要な意義をもっているという意

味ではないと思われる。……利潤率の低落をもたらすのが生産力の発展であり、この生産力の発展過程がまさに生産力と資本蓄積との発展過程にほかならない以上、利潤率の傾向的低落とともに、生産力の発展・蓄積量の増大はすすむということ強調しているものと思われる。第15章の各所において、利潤率の低落の問題とは別に、生産力の発展が資本蓄積を促すさまざまな傾向をもっていることが指摘されているが、このことも、マルクスの主眼が、利潤率の傾向的低落をもたらす生産力の発展過程が資本蓄積の増進過程であるということにむけられていることを反映するものと思われる」⁹⁾ (傍点, 原文)。

上の文中には氏の主張がいかに盛り返されている。いわく、利潤率の低落法則は「第15章固有の諸問題にとって重要な意義をもっている……のではない」と。そして、こう叫ばれることによって、氏はいまやこの低下法則を「第15章固有の諸問題」から一掃される。上文で、第15章は「利潤率の低落の問題とは別」とはそのことを端的に物語っているであろう。

さて、議論がここまでくると、上のような氏の思考が必然に赴くところ、それは第15章の標題そのものについて、その訂正を求めることであつた。まことに、この要求は以上のような氏の論理からすれば、きわめて自然な成り行であつたといつてよい。その標題訂正要求とは、周知のように、第15章の「この法則の内的諸矛盾の展開」という標題によって替わるものとして、「第15章は正しくは、生産力の発展過程における資本制生産の「内的諸矛盾の展開」というべき内容のもの」¹⁰⁾ (傍点, 原文) にすべ

またその点からいえば、上掲の拙稿で、井村氏の原著と利潤率の低下法則論を考察した氏の一連の旧稿との間の関連について、次のように述べた私の発言は訂正を要するであろう。

「なるほど、氏の原著と上記諸論稿の間にはかなり永い歳月が横たわっている。この点を斟酌すれば、氏がこの間に、第15章の「内的諸矛盾の展開」論を、産業循環論の体系的展開にとってはほとんど関係ないものと考えられるに到り、その結果この箇所を玉垣氏の言を借りれば「素通り」された、とでもいうのであろうか。もっとも、こうしたいらぬ推察は、いわれのない私の単なる杞憂であればよいが」(上掲拙稿, 132ページ)、と。確かにこれは、全く私のいわれなき杞憂であつたことを認めて、ここにお詫びしておこう。ただし、氏は旧稿から一貫しておられたのだから。

9) 井村, 同上稿, 23-24 ページ。

10) 井村, 前掲「利潤率の傾向的低落法則の作用」『資本論講座4』, 317 ページ。

きである、というのである。なるほど、「これはたんなる字句の詮索ではない」¹¹⁾、それ自体極めて深刻な問題だ、といわねばならぬ。だが、それはともかく、上来述べられてきた氏の議論においてどうしても気になる点が1つある。それは、氏の叙上の見解が第15章に関する氏自身の単なる1見解に過ぎないにもかかわらず、『資本論』の著者マルクス自身もまた氏と同様の見解であったかのように錯覚されている点である。実際、それは次のような叙述のなかに端的に示されている。

「マルクスは、このように平均利潤率の傾向的低落をもたらす発展過程が、生産力の発展・蓄積量の増大の過程であることをくり返し強調しつつ、しかしながらこの生産力の発展・蓄積量の増大の過程で、「実現」の問題や「資本価値の破壊」の問題等・資本制生産制限が必然化せざるを得ないということ、第15章固有の問題としてとりあげていっているものと思われる」¹²⁾ (傍点、原文)。

看られるように、上文には、いかにもマルクスその人が「第15章固有の問題」を「この法則」と切り離して、つまり「この法則の内的諸矛盾の展開」論としてではなく、「生産力の発展・蓄積量の増大過程」で展開する「資本制生産の内的諸矛盾の展開」論として考察しようとしていたかに描写されている。だが、果してこれは真実であろうか。このような主張はまともに信じてよいものだろうか。氏のような理解が本当にマルクスの本意であったのだろうか。これまでの一連の拙稿で考察してきた「この法則」に対するわれわれの理解からすれば、氏の解釈

は、私にはいささか強引で牽強付会なマルクスの捏造のように思えてならないのだが、どうであろうか。われわれの理解では、マルクスは氏の場合とは全く反対に、「第15章固有の諸問題」を「この法則」と固く結びつけて考察していたのであって、だからこそ、第15章は「この法則の内的諸矛盾の展開」なのである。またさらにいえば、この第15章は、「この法則の内的諸矛盾の展開」として「第15章固有の諸問題」をあらたに究明することによって、じつは「この法則」の实在性を論証するところともなっているといつてよいほど、両者は密接不可分なのであって、井村氏のようにこれを切り離すことはできないのである。この点、つまり第15章は「この法則」の实在性について、その論証を果たすところでもあったという点は、第15章における究極の課題として十分に銘記されておいてよい。重要なので再言すれば、第15章は「この法則」の展開として起る現実の諸相——これをわれわれはとくに「過剰人口と同時に現われる過剰資本」と看る——を「第15章固有の諸問題」として解明しながら、じつはこの解明をとおして翻って「この法則」の現実的实在性が論証されるといった関係にある、ということである。——ではなぜそういえるのか。この点が明らかになれば、氏とわれわれとの見解の相違は一挙に氷解するであろう。もっとも、われわれは既にこれまでの拙稿で利潤率の低下法則論に関する基本的論点を検討してきたので、上の問題はある程度解決済みともいってよいが、それにしても井村氏の見解とわれわれのものがあまりにも対照的なので、幸いこの際立った対立点を考慮に入れながら、以下で上の問題点について再度検討することにしよう。

だが、その前についでのこと、氏とわれわれ

11) 同上。なお氏の同上稿「生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の展開」」の38ページにも同様の指摘がある。

12) 井村、同上稿、24ページ。

との間にある対照的な相違点をもう一つ確認しておきたい。

それは、次のような問題である。すなわち、井村氏は、「第 15 章の諸問題が、利潤率の傾向的低落それ自体と直接結びつけられるべきものではない」¹³⁾ として両者の関係を見事に一刀両断されたが、ではその後で「この法則」を結局のところどのように捉えて位置づけられていたか、という点に関わる問題である。もっともこの点は、氏もそれほど明確にされていたわけではないが、要するに、「第 15 章固有の諸問題」とくに「[実現]の問題」としての「生産力の無制限的發展と[実現]の諸条件」との対立・矛盾——これが後では第 15 章全体の主題に昇格するのであるが——の展開の結果、「この法則」が「利潤量の増大」を伴って現実化する、という論脈で捉えられていたと見てよいであろう。つまり端的に言えば、「この法則」は、「第 15 章固有の諸問題」が現実展開した結果において成立する法則という理解である。もっとも、このような法則の理解は、ひとり井村氏だけに限らず、よく考えてみるとじつは商品過剰説の論者が往々に抱懐しがちな見地であって、その点、この説に共通な一般的特徴でもあろうか。ともあれ、井村氏の場合には、それは次のような発言——挿入句ではあるが——のなかに示唆されていた。

「第 15 章の問題が、基本的には以上でみたごとき諸資本の競争のもとで生産力と資本蓄積を發展せしめていく諸傾向——これが結果的には利潤率の低落と利潤量の増大をもたらすことになるのであるが——と関連づけて把握されるべきものであるという推定をゆるす……」¹⁴⁾ (傍点, 引用

者)。

上に明らかなように、「利潤率の低落と利潤量の増大」は、「第 15 章の問題」が「生産力と資本蓄積」の發展諸傾向との関連で展開された結果生じる事態であり、したがって「この法則」は結果において認識される法則と解されていることは明瞭であろう。

では他方、こうした氏の法則理解との対比であえてわれわれの見解を端的に示せば、利潤率の低落法則は、それ自身の内的矛盾のゆえに、「第 15 章の諸問題」のうちとくに「人口の過剰に伴う資本の過剰」——われわれのみるところこの第 3 節が第 15 章の直接の課題である——という一見奇妙な事態を惹き起こすということ、その意味では「この法則」は、氏のように「第 15 章の諸問題」の「結果」ではなく、逆にその「原因」ないしは「動因」であると解して差しつかえないであろう。だからこそまた、「この法則」が第 15 章の展開にとって極めえ重要な意義と役割をもっているわけである。ともあれ、この点でも氏とわれわれとの間には、いわゆる「原因」と「結果」という鮮やかな対照的相違が存在することは明らかである。

では、このようにさまざまな、しかも天と地ほども隔たりのある両者の相違は、そもなにゆえに生じたのか、その根本の原因や事情といったものは何であろうか。ともかくもわれわれは、そのルーツを深く探求してみなくてはならぬ。そもそも問題の根元は何か、それはどこに端を発していたか。

(B) この法則の「外観上の矛盾」とその論証問題

そのルーツを探求するためには、われわれはどうしても、井村氏が最初に提起された端緒の

13) 井村, 同上稿, 25 ページ。

14) 井村, 同上, 24 ページ。

問題にまで立ち還ってみななければならない。それは次のような問いであった。すなわち、「まず、平均利潤率が傾向的に低落することそれ自体がはたして直接に蓄積量を増大する作用をもっているのであるか」¹⁾、と。われわれはこの問いからまずもっと出発する必要がある。なぜなら、氏のそれ以後の立論はすべて、前項で仔細にみてきたように、この設問に対する否定的見解に端を発し、その上に組み立てられていた、といっても決して過言ではないからである。

ところで、氏が発したこの問いに対しては、恐らく、人は誰もこれを否定したい気持ちや誘惑にかられることであろう。氏もまたその例外でなかったことはもちろんである。ではなぜか。——これについては、既にみたように氏によって、もともと「この法則そのもの」はその性質上、「反対諸要因のもとで傾向としてのみ作用する」長期的法則なのだから、という点がこの反対論拠として挙げられていた。だが、この点もさることながら、氏はとくに触れてはいないが、じつはこの問い自体のなかにいわゆる資本の規定的動機や運動法則ないしは行動様式とはまさに矛盾し違反する事柄が含蓄されているように思われて、この点に、人はより一層、氏の設問に「ノン」と答えたくくなるような強い衝動を憶えるのではあるまいか。というのは、氏の設問において「平均利潤率が傾向的に低落する」とした場合、この低落「それ自体」は「蓄積量の増大」を促すことにはならず、直接には逆に「蓄積量の減退」に作用するであろう、というのが資本の一般的な運動法則であり、またブルジョア社会の日常的意識であり、資本家の

いわば常識でもあるといつてよいからである。つまり換言して、上の資本家的な日常的意識という観点からいえば、氏の問いはそれ自体資本の規定的目的とは矛盾する事柄を表わしているといつてよいのであって、それゆえ氏とともにこの設問に「ノン」と答えたくくなるのは、ある意味で——つまり一面の真実として——無理からぬことであつたといわねばなるまい。確かに、氏の否定的見解は一面の真理として妥当なものである、といつてよいかもしれない。

とはいえ、しかしながら、もし仮りに氏のような否定的見解だけを唯一絶対とみてそれ以外は認められないとするならば、今度は、そもそも「この法則」、すなわち「利潤率の傾向的低下の法則そのもの」が存在しえず、またおよそ成立しようがないということになりはしないであろうか。つまり、「この法則」そのものの存在が否定されて無に帰してしまうことになるといわねばなるまい。——というのは、こうである。

周知のように、マルクスは「この法則そのもの」を『資本論』第3部第3篇の冒頭第13章で考察し、そしてその本質的内容については、それが「資本主義的生産の現実の傾向を表す」²⁾ものとして理解していた。すなわち、「一般的利潤率の漸進的な低下の傾向は、ただ、労働の社会的生産力の発展の進行を表わす資本主義的生産様式に特有な表現」³⁾に他ならないこと、そしてそれと同時に、この「労働の社会的生産力の同じ発展が……他面では取得される剰余価値または利潤の絶対量の不断の増大に表わされる」⁴⁾ということ、この両者、利潤率の傾向的低下と

1) 井村「生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の開展」」『三田学会雑誌』55巻4号、11ページ。

2) Marx, *Das Kapital*, Bd III, S. 223. 『マルクス・エンゲルス全集版』『資本論』国民文庫(大月書店)(6)分冊、349ページ。

3) *Ibid.*, 同上。

4) *Ibid.*, S. 233. 同上書、366ページ。

利潤量の絶対的増大との共存＝「二重性格の法則」というのが、他ならぬ「この法則」の本質的内容をなすものであった。さてそうすると、「この法則そのもの」が存立する過程には、利潤率の傾向的低下とともに、他方で利潤量の絶対的増大を可能にする「蓄積量の増大」すなわち資本の加速的蓄積が、井村氏の先の否定的見解にもかかわらず、当然進行していることは明らかだといわねばならない。事実マルクスは、「一般的利潤率の傾向的低下を生みだすその同じ原因が、資本の加速的蓄積、したがってまた資本が取得する剰余労働（剰余価値、利潤）の絶対量または総量の増大をひき起こすのである」⁵⁾と記述し、また周知のごとく「利潤率の低下と加速的蓄積とは、両方とも生産力の発展を表わしているかぎりでは、同じ過程の別々の表現でしかない」⁶⁾として、この両者、利潤率の低下と加速的蓄積との共生関係とその同等性を強調していたのであった。ところが、井村氏は、この両者の共存を「マルクスの誤った見解」⁷⁾としてこれを否定されるのである。さてそうすると、つまり氏の否定的見解を採るならば、当然「この法則そのもの」の論理が逆に成り立ちえないこと、いまや誰の目にも明らかであろう。けだし、氏の見解では、利潤率の低下と「蓄積量の増大」とは同時に共存しえず、したがって両立しえない関係にあるからだ。先にわれわれが、井村氏の見解を唯一絶対とみるならば「この法則そのもの」の存在が逆に否定されることになるであろうといったのは、およそ以上のような理由による。

かくして、マルクスが洞察した「この法則そ

のもの」の論理——その「二重性格」——とこれに対する井村氏の否定的見解とは、いまや不可避免的に二律背反の関係ないしは論理的矛盾に陥らざるをえないことになる。すなわち、マルクスの「この法則そのもの」を認めるならば、井村氏の見解は誤りとしてこれを拒否せねばならず、逆に井村氏の主張を正当と認めるならば、「この法則そのもの」が成立しえないことになり、したがってこれを否認しなければならぬからである。以上の限りでは、まこと、両者の見解は論理的に全く相容れない絶対的矛盾の関係にある、としなければならぬ。——だが、よくよく考えてみると、この両見解は果して真実二律背反の関係なのであろうか、とふと疑念も生じる。むしろ、マルクスが展開した「この法則そのもの」の内容も、また同様に井村氏の見解も、じつはそれぞれの含蓄と位相においては、ともに正当でありかつ真実なのかも知れない、と思われたりするからである。では、それがなぜ二律背反に陥ったのか。それは恐らく、井村氏の見解がただ狭く一面的であったがために、つまり「この法則そのもの」の孕む他面の真実を正しく理解されず、むしろそれを否定されたがために、両者の間にある「外観上の矛盾」があたかも二律背反の関係として意識されたに過ぎなかったのではあるまいか。もしそうであるなら、事態はいまや予期せぬ新たな局面へと旋回することになろう。

実際、マルクスの『資本論』は、ここ第13章「この法則そのもの」の考察において、他ならぬ井村氏が提出された問題と同種の問いを一再ならず既に提起していたのであった。すなわち、次のように——

「ところで、同じ原因から利潤率の低下と絶対的利潤量の増加とが同時に生じるというこの

5) *Ibid.*, S. 235. 同上書, 369 ページ。

6) *Ibid.*, S. 251. 同上書, 395 ページ。

7) 井村稿「利潤率の傾向的低落法則の作用」、『資本論講座 4』, 317 ページ。

二重性格の法則は、どんな形で現われなければならないか？」⁸⁾ (傍点, 原文), と。

あるいは、もっと端的に——

「与えられた一資本に対する剰余価値の、したがって利潤の、したがってまた百分比で計算した利潤率の、絶対的減少を生み出す同じ諸原因は、社会資本(すなわち資本家全体)が取りこむ剰余価値の、したがってまた利潤の、絶対量の増大をひき起こすのである。では、どうしてこのようなことが起きなければならないのか? それはいったいどうして起きることができるのか? 言い換えれば、どのような諸条件がこの外観上の矛盾のなかに含まれているのか」⁹⁾ (傍点, 引用者), と。

さて、人はいま、この問いのなかに井村氏の問題提起と同様の論旨が——表現は異なるとはいえ——語られているのをはっきりと知りうる筈である。むしろ、氏の問題を念頭に置くことによって、マルクスが上に提起する問題の含蓄が一層鮮明にはならないであろうか。それは、けだしマルクスの問題を次のように言い直してよいかからである。すなわち、生産力の発展に基づく一般的利潤率の「絶対的減少」=「低下」が生じたにもかかわらず、——だがこの場合、井村氏の意見によれば、そしてまた資本家の日常的意識からしても、その低下は「蓄積量を増大する作用をもっていない」のだから、当然また「利潤の絶対量の増大」も生じる筈がないと考えられるのに、他ならぬその「利潤の絶対量の増大」が「どうして起きなければならないのか?、それはいったいどうして起きることができるのか?」という問題に、である。さらに換言して、いわゆる資本家の日常的意識から、「すなわ

ちブルジョアの立場から、資本家的理解力の限界のなかで」¹⁰⁾ この問いそのものの孕む問題性を敷衍すれば、一方では利潤率が低下するというのに、他方では「蓄積量の増大」とこれに伴う「利潤の絶対量の増大」とが生じるなどとは、「資本家的理解力」ではおよそ信じがたい不可解な出来事といわねばならず、したがって彼らの頭脳をもってしては到底説明不可能な事柄なのであるが、にもかかわらずそうした事態が現実起きるのだとすれば、「それはいったいどうして起きることができるのか」と問うているのである。つまり端的に言って、利潤率の低下と利潤量の絶対的増加すなわち「蓄積量の増大」との、この両者の両立は、資本家的な日常の感覚からすれば、それ自体がまさに矛盾である外ない事態、したがって到底起りうる筈がないと考えられる事態であるが、それがどうして起きることができるのか、といまマルクスは鋭く問うているのである¹¹⁾。

10) *Ibid.*, S. 270. 同上書, 423 ページ。

11) 若森章孝氏も労作「利潤率低下論の方法的基盤と課題」(『経済論集』第26巻2号)において、マルクスの利潤率低下法則論にはブルジョアの日常意識に対する批判の見地が深く内在している点に注目されて、われわれとは異なる問題設定ではあるが、この法則の「方法的基盤」を追究されている。氏によれば、「一般的利潤率の低下法則は、第一に、「資本物神・価値を生み出す価値」(K. III. S. 837)を自明な自然的形態として承認する市民的日常意識と、「利潤率は減少しない」(K. III. S. 411)という資本家的領有様式のブルジョアの表象とに批判的に関連する。この法則はとくに……資本物神にたいする批判であり、同時に年々の再生産と蓄積の担い手の市民的日常意識にたいする内在的批判でもある」(上掲論文, 140-1 ページ), と。さらにまた、「資本家的生産の進歩にもかかわらず同一利潤率が維持される事態を想定し、日常的な資本概念にもとづく「利潤率は減少しないという表象」(K. III. S. 411)を批判的に吟味することが、さしあたっての問題設定とならなければならない。すくなくともこのような迂回が必要だ」(同上, 144 ページ), と。

利潤率の低下法則論に対して「利潤率は減少しないという表象」の批判的吟味を試みる氏の問題

8) Marx, *Ibid.*, S. 230. 『資本論』同上書, 361 ページ。

9) *Ibid.*, S. 同上書, 363 ページ。

さて、このようにブルジョア的思惟や理解力の限界内ではおよそ説明不可能で、まさに「矛盾」としか観念されないもの、また井村氏の判断力の限界内では「理解困難」で、それゆえに「マルクスの誤った見解」¹²⁾としか観念されな

設定は、それ自体含蓄に富み、まことに鋭い。だが、氏はその先にもう一つわれわれのような問題設定があることをも示すべきであった。ただし、「この法則」は利潤率と利潤量との内的で必然的な関連を含む「二重性格の法則」なのだから。

12) 井村、前掲稿『資本論講座4』、317ページ。

ちなみに、『三田学会雑誌』の旧稿では未だ井村氏は「マルクスの誤った見解」というほど厳しい批判の言辞を述べてはおられなかったようにみうけられる。むしろ、そこでは、(A)項でも指摘しておいたが（註12）参照）、マルクスは氏と同様の見解であったという解釈の方が濃厚であった。ところが、上の『資本論講座4』のなかでは、「マルクスの誤った見解」とははっきり自信をもって述べられるに至っている。次のように、

「筆者は、第15章に散見されるマルクスの誤った見解（本稿第2節冒頭引用）を訂正するとともに、第15章を右のごとく規定しなおすことによって、従来利潤率の傾向的低落法則の内的諸矛盾の開展という曖昧な表現のもとに、利潤率の傾向的低落の問題と第15章の実現問題等とが、きわめて不明確な・誤った形で関連づけられてきたことを訂正する必要があると思っている」（同上稿）。

ところで、氏によって「訂正する必要がある」「マルクスの誤った見解」の箇所を氏の指示に従って調べてみると、そこには次のような3つの文章が掲げられている。

(I)「…他面、利潤率の低落はさらに、資本の集積を促進し、また、小資本家たちの収奪により、最後に残った直接的生産者たちの収奪……によって資本の集中を促進する」（KⅢ 269.（青）9, 351.（岩）9, 55）。(II)「……総資本の増殖率たる利潤率が資本制生産の刺激である……かぎりでは、利潤率の低落は、新たな自立的資本の形成を緩慢にし、かくして資本制生産過程の発展を脅威するかに見える。それは過剰生産、投機、恐慌、過剰資本ならびに過剰人口を助長する」（KⅢ 269,（青）9, 352.（岩）9, 56）。

(III)「……蓄積に結びついている利潤率低落は必然的に競争戦をひきおこす。利潤量の増加による利潤率低落の補償は、社会の総資本についてのみ、また、しっかりした大資本家についてのみ、妥当する。自立して機能する新追加資本は何らのかかる補償条件も見出さず、それをこれからかちとらねばならぬのであり、かくして利潤率低落が資本家間の競争戦をひきおこすのであってその逆ではない」（KⅢ 285.（青）9, 371,（岩）9, 79。）」

いもの、それは、ではマルクスにとっては何であったか。利潤率の低下と加速的蓄積との共存・両立、そして両者の相互促進関係、同じことだが利潤率の低下と利潤量の絶対的増大を含む「この法則の二重性格」とは、じつはマルクスにとっては決して「矛盾」でもまた「理解困難」なことでもなく、上文で明言されていたように、それは単なる「外観上の矛盾」でしかないものであった。ここに「外観上の矛盾」とは、ある思考限界内では一見いかにも現実の矛盾のようにみえるけれども、実際にはそうではないもののことであろう¹³⁾。だから、それは「理解可能」であり、また「説明可能」なものなのである。とすれば、このマルクスにとっては単に「外観上の矛盾」でしかない「この法則の二重性格」について、彼はこれをいかに説明していたであろうか。つまり、「この法則の二重性」は「どうして起きることができなのか」、その両立の「諸条件」とは何であろうか、という問題である。

もっとも、この点では、マルクス自身が上の問題を提起する以前に、その「諸条件」なるものをいわば一般論として既に3点ほど指摘していたといつてよい。そのことを私は以前の拙稿

（同上稿、303ページ）。

このうち、第(I)文と第(II)文とは、次項(C)で詳しく考察するように、全く別の事柄を論じているのであって、両者を同じ内容として同一視することはできないように思われる。この点、行論との関連であらかじめ注意しておきたい。なお『三田学会雑誌』の旧稿では、同じ主旨のもとに引用されているのは、(I)文と(III)文だけで、(II)文はとくに掲げられてはいない点が注目される。

13) 『資本論』中にある「外観上の矛盾」の問題は、それ自体が深い含蓄をもつ問題だが、さらに「現実の矛盾」や「論理的矛盾」、そして両者の関連を理解する上でもきわめて重要である。鈴木茂氏の「マルクスにおける「外観上の矛盾」の問題」（『人間と社会の諸問題』（松山商科大学）所収）は、この問題に鋭い考察を加えた数少ない注目すべき労作であり、参照されたい。

で確認しておいたので、いまはそこに詳細を譲ろう¹⁴⁾。ここではしたがって、マルクスが一見「矛盾」にみえる「この法則の二重性格」を単に「外観上の矛盾」にしか過ぎないと論じた後の後半部分について、その論拠をみておこう。いったい、そこにはどのような「諸条件」が述べられていたか。——とはいえ、じつは意外なことに、そこでマルクスが述べていたのは、他でもない先に指摘した上の3点とほぼ同じ類の内容であって、要するに蓄積される資本量が急速に増大しなければならぬという「以前に展開された法則」に関する事柄であり、この点があたかもその論拠＝「諸条件」であるかのように強調されていたのであった。そうした論旨は、例えば以下のような記述のなかにうかがい知ることができよう。

(A)「ここに現われるのは、すでに以前に展開された法則、すなわち、可変資本の相対的な減少、したがって労働の社会的生産力の発展につれて、同量の労働力を動かして同量の剰余価値を吸い取るのにますます大きな量の総資本が必要になる、という法則である」¹⁵⁾。

あるいはまた、

(B)「要するに、資本主義的生産様式が進むにつれて、労働の社会的生産力の同じ発展が、一面では利潤率の進行的低下の傾向に表わされ、他面では取得される剰余価値または利潤の絶対量の不断的増大に表わされるのであり、したがって、全体として見れば、可変資本および利潤の相対的減少に両者の絶対的増加が対応するのである。このような二面的な作用は、すでに述べたように、ただ、総資本の増大が利潤率の低

下よりも急速に進むということに現われることができるだけである。絶対的に増大した可変資本を、より高度な構成すなわち不変資本のより以上の相対的増加のもとで充用するためには、総資本が構成の高度化に比例して増大するだけではなく、それよりももっと急速に増大しなければならない。その結果として、資本主義的生産様式が発展すればするほど、同じ労働力を使用するためにもますます大きな、そして増大する労働力を使用するためにはなおさら大きな資本量が必要になるということになる」¹⁶⁾。

念のために、さらにもう1つ関係の深い箇所を引用しておこう。

(C)「もし利潤率を低下させるその同じ原因が蓄積すなわち追加資本の形成を促進するとすれば、また、もしどの追加資本も追加労働を動かして追加剰余価値を生産するとすれば、また、他方、もし単に利潤率が下がったということのうちに変資本の増大したがってまた元の総資本の増大という事実が含まれているとすれば、その場合にはこの全過程は少しも不思議ではなくなってしまう」¹⁷⁾、と。

さて、以上3箇所にわたって叙上の問題と関連のありそうな論述を拾い出してみたが、はたしてこれらによって、「ブルジョアの理解力の限界内」では「矛盾」としか意識されないものがじつは単なる「外観上の矛盾」でしかなかったという、その論拠を、われわれは十分に理解して納得することができたであろうか。つまり心底から、その論拠について得心がいったであろうか。この点、遺憾ながらわれわれは正直に、「ノン」と答えねばならない。けだし、以上のマル

14) 拙稿「過剰資本と利潤率低下の法則(上)」、『経済学研究』第43巻3号、7～9ページ。

15) Marx, *Das Kapital*. Bd III. S. 232. 『資本論』同上書、364ページ。

16) *Ibid.*, S. 233. 同上書、366-367ページ。

17) *Ibid.*, S. 234. 同上書、368ページ。

クスの説明だけでは決して充分とは思えないからだ。なるほど、「この法則」の二面性が可能なための、つまりその二面性が両立しうるための「諸条件」といったものは、例えば(B)文中で、「絶対的に増大した可変資本を、より高度な構成……のもとで充用するためには、総資本が構成の高度化に比例して増大するだけではなく、それよりもっと急速に増大しなければならない」といった数量関係によって、ある程度は説明されているとはいえよう。けれども、いまわれわれにとっての問題は、「どうして」資本が「……それよりもっと急速に増大」することができるのか？それも利潤率の低下のもとで、または低下にもかかわらず、「どうしてこのようなことが起きなければならないのか？」ということではなかったか。ならば、この点は残念ながら上の説明だけでは何ほども論証されてはならず、その意味ではやはり不十分であるとの誇はまぬがえれないであろう。しかも、ブルジョア的の思惟にとっては、利潤率の低下とともに資本の蓄積が「急速に増大しなければならぬ」とは、理解をはるかに越えた論理であり、したがって、これこそまさに「理解困難」で常識に反する「不思議」な出来事と意識されるのだからなおさらのこと、こうした観念を払拭するためにも、利潤率の低下と加速的蓄積とは「外観上の矛盾」にしか過ぎないこと、両者の両立の「全過程は少しも不思議ではないこと」を積極的に論証——「諸条件」を示すだけではなく——しなければならないであろう。とすれば、上文の説明では、例えば(C)文中のように、「もし利潤率を低下させる……とすれば……」といった仮定のもとで、「その場合にはこの全過程は少しも不思議ではなくなってしまう」などといったところで、事態はそれほど明瞭とはならず、ど

うしても隔靴搔痒の感は否めないところであろう。

それでは他方、井村氏は、この点についていかに答えられていたか。

勿論、氏の回答がわれわれと同様に「ノン」であることはいうまでもない。だが、氏の「ノン」はわれわれのいう意味での「ノン」——つまりマルクスの以上の説明ではなお不十分であって決して論証とは言い難いという意味のいわば懐疑的「ノン」——ではなくて、むしろ確信的な決定的否定を意味する「ノン」であった。それは、氏自身が提起された問題に対する否定的見解、すなわち「平均利潤率が傾向的に低落すること自体は蓄積量を増大させる作用をもっていない」とする立場からの「ノン」だからである。ということは、氏の立場は「この法則の二面的作用」を、マルクスのように「外観上の矛盾」としてではなく、それ自体「矛盾」——「現実の矛盾」——として理解する立場に他ならず、こうして結局、それは「この法則の二重性格」そのものを否定してしまう結果にまで至らざるをえないであろう。なぜなら、氏によれば、利潤率の低下と蓄積量の増大とは現実には両立しがたいのだから。だが、こうした帰結は、果たして氏の本意とされるところであったろうか。思うに、氏のもともとの真意は、むしろ初めはわれわれと同様の懐疑的「ノン」から出発されたのではあるまいか。すなわち、利潤率の低下とそのもとにおける蓄積量の増大＝利潤量の絶対的増大との両立についてマルクスが充分には論証していないことをわれわれと同様に察知され、それゆえこの点への疑念が例の問題提起となったのではあるまいかと思われるからである。ところが、この問題に対して氏が積極的に否定的な見解を表明されたことが、図らずも、

「この法則の二面性」をも否定してしまうような結果にまで至ろうとは、よもや氏自身も夢想だにされていなかったことではなかろうか。果たしてこれが真相であるならば、まさしくこれは、氏にとっていかにも悲愴かつ壮大なシニスムであったといわねばなるまい。

(C) 「内的矛盾の展開」によるこの法則の論証

以上までにおいてわれわれは、いま問題の「外観上の矛盾」に関する真の論証にはいまだなお不十分の感を否めず、それゆえ心底から納得しかねることを明らかにして、その意味でのいわゆる懐疑的「ノン」を宣言した。

そこで、この点をさらによく調べてみると、じつはマルクスもまた内心われわれと同様の「ノン」を感じていたとみえて、この問題を再びむしかえしつつ次のように論じていたことが注目される。それは、第13章も後半の(註35)の直後から始まる一節であるが、そこには意味深長な含蓄が色々と含まれているようで、充分慎重な検討が必要である。

「これまで述べてきたように、一般的利潤率の傾向的低下を生みだすその同じ原因が、資本の加速的蓄積、したがってまた資本が取得する剰余労働(剰余価値、利潤)の絶対量または総量の増大をひき起こすのである」¹⁾、と記して従来までの論旨を再説した後、競争の世界を対象を一転させて「競争では、したがってまた競争当事者の意識のなかでは、すべてのことがさかさまになって現われるのであるが、この法則もまたそうである。つまり、この、外観上矛盾する二つのもののあいだの内的で必然的な関連

もまたそうなのである」²⁾、と記述する。そうして、先の論証問題についてマルクスは、これをあたかも競争のなかに現われる「事実」の関係を挙げることによって——それがいかに「内的で必然的な関連」の転倒形態であるとはいえ——、要するに「事実」そのものに訴えることによって果たそうとしているかにみえる。その「事実」関係とは、「大資本を動かす資本家のほうが外観上高い利潤をあげる小資本家よりも大きな利潤量をあげるということ」³⁾、「さらに、競争の最も表面的な考察によっても分かること」として、「たとえば恐慌期に見られるように、大きな資本家が市場で自分の場所を広げて小さな資本家を追い出そうとする場合には、……わざと自分の利潤率を引き下げる」⁴⁾という事例などを挙げ、そして「ことにまた」として、競争のなかでは「利潤(率)の低下は事業の拡張の、したがってまた資本の拡張の結果として現われる」⁵⁾ということにも特別の注意が与えられていた。この点は、つまるところ「競争当事者たちの頭のなかでは」そのように意識されるということであろうが、これについてはさらに次のごとく敷衍されていてマルクスの大いに強調するところでもあった。

「ここでは〔「われらのロッシャー」の場合のこと——引用者挿入〕利潤率の低下は資本の増加の結果として現われ、またそれと結びついた資本家の打算、すなわち利潤率は下がっても自分たちの手にはいる利潤量は大きくなるだろうという打算の結果として現われる」⁶⁾(傍点、原文)というように、である。

2) *Ibid.*, 同上。

3) *Ibid.*, 同上。

4) *Ibid.*, 同上, 369-370 ページ。

5) *Ibid.*, 同上, 370 ページ。

6) *Ibid.*, 同上。

1) Marx, *Das Kapital.*, Bd III. S. 235.『資本論』同上書, 369 ページ。

さて、以上のような「事実」関係は、たとえ「外観上矛盾する二つのもののあいだの内的で必然的な関連」が不明である、というより正確には、それが「さかさまになって現われている」いわゆる転倒形態に過ぎぬとはいえ、しかしながらそれ自体は「この法則の二面性」を現実に表示している現象諸形態とってよいものであろうから、当然その「二面性」そのものの例証たる意義はこれを十分に認めうるであろう。そこでマルクスは、こうした競争の世界に現われる諸事実を指摘することによって、例の「外観上の矛盾」に関する論証問題にこの「事実」をもって語らしめようとしているかにみえる。つまり端的にいて、以上の「事実」こそは、「この法則の二面性」が同時に両立していることを、だからそれが何ら奇妙でも不思議なことでもないことを、かくして「この法則 そのもの」の存在性を、証明しているのではないか、と。——だとすれば、ここで再び問わねばならぬ。以上のように現実の「事実」それ自体に語らしめることによって、果たして「この法則」の存在性——その「二面的な作用」——の論証が完全に果たされた、と解してよいであろうか、と。要するに「事実」の挙証だけによって、「この法則の二面的な作用」が「外観上の矛盾」に過ぎないことを、われわれは完全に了解することができたであろうか。だが、この問いに対しても、遺憾ながらわれわれは今度もまた「ノン」としか答えるほかはない。けだし、いうまでもなく「事実」はあくまでも「事実」であってそれ以上のものではなく、したがって論証とは別物だからである。

ところで、ではついでのこと、井村氏においてはこの点はどうであろうか。氏は今度もまたわれわれと同様「ノン」と答えられるであろう

か、それとも「事実」の挙証で万事足れりとして満足されるであろうか。

もっとも、この点は井村氏に直接ご教示をいただくほかはないけれども、あえて氏のこれまでの立論から推察すれば、ひょっとすると、氏はマルクスの指摘するような「事実」の挙証によって「この法則」の存在性を十分に確認されて、これですっかり満足の境地に浸られるのではあるまいかとも考えられる。なぜならば、先に(A)項の末尾でわれわれが確認したところによれば、氏は、マルクスが例証として掲げていた点、すなわち「利潤率の低下は資本の拡張の結果として現われる」ということを認めておられたからである。氏の見解を摘記して再録すれば、「第15章の諸問題が……諸資本の競争のもとで生産力と資本蓄積を進展せしめていく諸傾向——これが結果的には利潤率の低落と利潤量の増大をもたらすことになる……」⁷⁾。というのである。これは、紛れもなくマルクスの例証と全く同一の思考内容ではないだろうか。確かにマルクスも、「競争当事者たちの頭のなか」では事実上そのように観念されることを認めていた。したがってその限りでは、井村氏の上の見解はマルクスの挙証によっても、その信憑性が証明されているということができよう。とはいえ、しかしながら両者を隔てる決定的な相違は、あらためていうまでもないが、この「利潤率の低下は資本の増加の結果として現われる」ということの意味が、マルクスにあっては、本質＝「内的で必然的な関係」が「競争当事者たちの意識のなかで」「さかさま」になって現われたいわゆる倒錯観念のことであって、それ

7) 井村、「生産力の発展と資本制生産の「内的諸矛盾の開展」」『三田学会雑誌』55巻4号、24ページ。

ゆえこの観念は「まちがった見方」⁸⁾なのであり、だから「表面的な見解」⁸⁾、「まったく浅はかな見解」⁹⁾だとして論難されているものである。たしか以前には、井村氏がマルクスを論難して「誤った見解」だと断じておられたようだが、マルクスはマルクスで、氏と類似の見解を「まちがった見方」だと批判し、また「浅はかな見解」だと揶揄しているのである。ここにも、両者に鮮やかな対照がみられることはまことに興味深い。なおマルクスによれば、井村氏と同類の見解は、「競争の最も表面的な考察」から必然的に生まれてくるブルジョアの観念なのだとして、この見解を次のように評していた。「このような考え方がどんなに未熟であろうと、とにかく、それは、資本主義的生産の内在的な諸法則が競争のなかでさかさまになって現われるその現われ方から必然的に生まれてくるのである」⁹⁾、と。——してみれば、ここでマルクスの言を借りていうと、井村氏は「競争の最も表面的な考察」者ということになるのだろうか？さらにはまたブルジョアの倒錯観念に左袒されたとでもいうのであろうか。そんな筈はない！？氏はれっきとしたマルクス経済学の第一人者である。だから、これは何かの間違いであろう。氏は何かちょっと思い違いをされたに違いない。

それはともかく、以上のように井村氏やはたまた余人はいざ知らず、われわれは先刻来から、「この法則の二面的作用」に関する論証問題には依然として得心しかねているのであって、暗雲天を覆うがごとく鬱々たる気分なのである。

それでは、われわれが求めている叙上の論証

問題は結局のところ果たされなかったのであろうか。それはただ転倒的「事実」を挙げて、いわば逆説的に答えるだけで終っていたのであろうか。——われわれのみるところ、少なくとも第13章に関する限りでは、今度は「ウイ」と答えねばならないだろう。だがしかし、それは果たされたのである、否、じつのところマルクスはその論証問題をむしろ自覚的に果たそうとしたのである、ということをも合わせて同時に答えねばならない。では、それはどこでか、そしてどのようにしてか。

明察な読者ならば以上の論脈からもう既に了解されているであろうが、この論証問題こそ、他ならぬ第15章が第13章から引き継いだモチーフであり、第15章全体の隱喩的テーマであったということが出来る。かくしてここに、第13章と第15章との密接不可分な論理的連繫の絆があることを知るのである。それは、井村氏のように、第13章と第15章とを「区別」して、「この法則」と「第15章固有の諸問題」とを断ち切ることではないのである。では、その論証はいかに果たされたか？——一言でいえば、それこそまさに「この法則の内的諸矛盾の展開」によってである、ということになる。それは、先にわれわれが(A)項の末尾においてある程度示唆しておいた論点だが、いまその主旨があらためて想起されて然るべきである。すなわち、第15章とは「この法則の内的諸矛盾の展開」に因って起こる現実の事態——とくに「過剰人口と同時に現われる過剰資本」という一見不思議な関係——を解明するところであるが、じつは同時にこの解明をとおして翻って「この法則」の現実的实在性を論証するところでもある、ということ、である。再言して端的に言えば、第15章は第13章から例の論証問題を受

8) Marx, *Ibid.*, 同上。

9) *Ibid.*, 同上。

け継いだことにより、あるいはむしろ受け継いだがゆえに、その理論的結末においては、今度は逆に第13章の「この法則」がその現実的実在性としての論証を与えられるのである、といった関係である。じつに、こうした迂路を経てはじめて、「この法則そのもの」の実在性が真に論証されることになるであろう。

旧来、「この法則そのもの」の論証問題といえ、周知のように、そのほとんどが第15章の展開とは切り離してこれをあたかも別個の問題として議論してきたのであって、上のような問題意識はいまだかつて皆無であったといつてよい。それらは、例えば生産力の発展による剰余価値率の上昇という要因をどの程度評価するかとか、またはこの要因と高度化する資本の有機的構成とはどのような相関関係にあるかとか、などのように第13章の範囲内における純理論的な推論による論証であったり、あるいは現実の統計資料の権威を借りて「事実」としてこれを直接証明しようとする議論などであった¹⁰⁾。「この法則」の論証には、当然こうした色々な証明方法が必要なことであり、またそれぞれに充分意味のあるものでもあるが、しかしそれらに劣らず、否それ以上に、この際、第15章の展開という迂路を介して「この法則」の実在性

を、その「二面的作用」を論証しようとするマルクスの深慮遠大な問題意識を理解することもまた、極めて重要でかつ意味のあることだといわねばならない。これに対して井村氏は、前項でみたように第15章から利潤率の低下法則論をすべて一掃されたが、それとともにこのようなマルクスの壮大な企図も一諸に放擲されたわけ、だから第15章が「この法則」の実在性を論証するところであろうなどは、およそ理解を絶した思いもよらぬ事柄であったに違いない。

しからば、第15章において例の論証問題はどのような方法で、いかに行なわれていたか、この肝心の論点を中心に、問題を一步進めて検討しよう。

ところで、上の論証問題を考察する緒にあって、まず私はあらかじめ次の点に注意を喚起しておきたい。それは、井村氏が最初に提出されていた例の問題とそれに対する氏の回答が——見いかにも奇異に思われようが——今度はある重要な意味を帯びて肯定的に認められ、くしくも復活蘇生するということである。こういえばいささか不審に思われようが、これは、何も読者を混乱させんがためにいうのではない。この点は行論で漸次明らかになる筈である。

そこで、念のため氏の問題提起を再び掲げておこう。それは、「まず、平均利潤率が傾向的に低落することそれ自体がはたして直接に蓄積量を増大する作用をもっているか」という問いであった。そしてこの問いに、氏は「ノン」と答えられていたのである。それと同時に、氏の立論はすべて、この「ノン」という否定から出発してその上に構成されていたことはまだわれわれの記憶に新らしい。ところが、これまでの考察で明らかになった事柄は、上の問いで井村

10) この論証問題は、周知のように P. M. スウィーージー氏が『資本主義発展の理論』(1942年、都留重人訳、新評論) 中で行った問題提起と「この法則」の不確実性の主張を契機に、わが国でも多くの論者が精力的に取り上げてその解決をさまざまに試みてきた経済学上の一大争点をなしている。また統計資料による実証を試みたものとしては、ギルマン『利潤率低下の理論』(1957年、西川良一訳、雄渾社)、戸田慎太郎『現代資本主義論』(1976年、大月書店) が著明である。以上の問題点と経緯については、ここでは直接触れないが、さしあたり前掲『資本論講座4』所収の置塩信雄「利潤率の傾向的低落の法則」、『資本論を学ぶIV』(有斐閣) 所収の米田康彦「利潤率の傾向的低下法則の論証」によって知ることができる。

氏が「ノン」と否定した点をマルクスは逆に肯定していたことであった。だからこそ、氏はこのマルクスの肯定を氏の立場から「誤った見解」とみなされて、これを「訂正」しようとされたわけである。その「マルクスの誤った見解」とは、およそ以下のような論述を指している。

(I) 「利潤率の低下と加速的蓄積とは、両方とも生産力の発展を表わしているかぎりでは、同じ過程の別々の表現でしかない。蓄積はまた、それにつれて大規模な労働の集積が行なわれ、したがってまた資本構成の高度化が生ずるかぎりでは、利潤率の低下を促進する。他方、利潤率の低下はまた、小資本家たちからの収奪によって……資本の集積と集中とを促進する。これによって、他方では蓄積も、その率は利潤率とともに下がるとはいえ、量からみれば促進される」¹¹⁾。

確かに、この(I)文中には、利潤率の低下と加速的蓄積とは、この両方が相互に促進し合って生産力を発展させるかぎりでは、「同一過程の別々の表現でしかない」と解されており、したがって利潤率の低下と「量からみれば促進される」加速的蓄積との、だからまた利潤量の絶対的増大との共生が明言されている。井村氏にはこの両者の共生関係がいかにも不可解と感じられたらしく、そのためにこれを「マルクスの誤った見解」だと論難されたわけであろう。なるほど、この両者利潤率の低下と加速的蓄積の促進＝利潤量の絶対的増大との間には、既に詳しく考察したように、一見いかにも不可解にみえる「矛盾」した関係があるのであって、このことはもはや周知のように、マルクス自身が問題視していたところであった。この括弧付き「矛

11) Marx, *Ibid.*, S. 251 『資本論』同上書, 395-6 ページ。

盾」を、しかしながらマルクスは単なる「外観上の矛盾」と見た。そして、これが「外観上の矛盾」である所以を自ら問うていたのである。ところが、その「外観上の矛盾」たる所以の論証は、われわれのみるところ決して充分とはいえず、未だ完全な結着をみるまでには至っていなかった——少なくとも第13章の範囲内ではそうであった、といてよかった。そこでわれわれは、この「外観上の矛盾」の論証問題に対する真の解決が、既述のように第13章から第15章に移されたと信じるのであるが、じつはその冒頭で、マルクスはこの問題の解決のいわば鍵ともなるべき瞠目に値する論述を次のように開陳していたのである。もっともこの論述に関しては、既に以前の拙稿でとくに次のような注意を与えて大方の関心を促がしておいた経緯がある。すなわち、「次の一文はわれわれをいささか混乱と困惑の状態に陥し入れかねないように思われる」¹²⁾、と。ともあれその一文とは——

(II) 「他方、総資本の増殖率すなわち利潤率が資本主義的生産の刺激であるかぎりでは(資本の増殖は資本主義的生産の唯一の目的なのだから)、利潤率の低下は新たな独立資本の形成を緩慢にし、したがって資本主義的生産過程の発展を脅かすものとして現われる。それは、過剰生産や投機や恐慌を促進し、過剰人口と同時に現われる過剰資本を促進する」¹³⁾。

看られるように、上文(II)は、利潤率の低下が新たな独立資本の形成を緩慢にして「蓄積量の減退」に作用し、また過剰生産や投機、恐慌、過剰人口を伴う過剰資本などを促進して資本蓄積の停滞や制限をひき起こすこと、要する

12) 拙稿「過剰資本と利潤率低下の法則(上)」『経済学研究』第43巻3号, 15 ページ。

13) Marx, *Ibid.*, S. 252. 『資本論』同上書, 396 ページ。

に利潤率の低下は「資本主義的生産過程の発展を脅かすもの」であることを指摘している。そこで、以上の内容を前掲(I)文と対比すると、誰の目にも、両者が全く異なる——というより相反する——内容を述べていることは一見して明らかであろう。(I)文は、端的に言って、利潤率の低下と加速的蓄積＝「蓄積量の増大」との相互促進的関係を論じているのに対して、上の(II)文は、同じ利潤率の低下が今度は逆に過剰生産や恐慌、そして過剰人口と過剰資本との併存などに象徴される「蓄積量の減退」や制限、ないしは停滞を惹き起こすことについて述べているからである¹⁴⁾。とすれば、次のことはこれまた誰の目にも明らかであろう。それは、この後者(II)文の見地こそ、まさに、井村氏が例の問題提起に「ノン」と答えて積極的に支持されてきた主張と同種のものであるということである。つまりそれは、井村氏の主張を肯定する見地であり、氏の見解を承認する立場とみて差しかえない。先に、井村氏の見解がある意味で正当性をもつといったのは、この点を指している。さてそうすると、われわれはおよそ以下のようにいわざるをえない。すなわち、前には井村氏が否定された論理を逆にマルクスは(I)文で肯定していたが、これに対してこの(II)文では、井村氏が肯定している論点を、意外にもマルクスもまた肯定して支持していたのである、と。つまりマルクスは、端的に言って両方とも同時に肯定していたのであった。だとすれば、これはそれ自体まさに論理上の「矛盾」ではあるまいか。いかにも、この対立する両者の同時的肯定は確かに「矛盾」以外のなにものでもな

いといわねばならぬ。だからこそ、井村氏はこの両者の「矛盾」関係を——論理的「矛盾」と解することによって——解消しようと努力され、その整合性のために(I)の論理を捨て去って(II)の点だけを採られたのだということもできよう¹⁵⁾。ところがマルクスは、この「矛盾」をそれ自体「矛盾」するものとして、つまり現実の「矛盾」として認識するのである。そして、この現実の「矛盾」という認識からまずもって出発しようとするのである。その確認が、第15章冒頭における(I)文と(II)文との、「一方」と「他方」との論述であったと解することができる¹⁶⁾。すなわちマルクスは、「一方」の(I)文と「他方」の(II)文とでもって、利潤率の低下法則がそれ自身のうちに矛盾する論理を孕んだ1個の法則たることを示し、そしてその認知からまず語り始めていたのであった。だから、ここにみられる論理的「矛盾」はただの「矛盾」ではなくて、現実の「矛盾」の反映に

15) 正確にいうと、この点は井村氏においてはもちろん正しくない。というのは、氏の場合(I)文も(II)文も同じく「マルクスの誤った見解」なのであって、両者を全く同一視しておられたのだからである。この点、(B)項の註12)参照。

16) 『資本論』中では、このように *einerseits* と *andererseits* とでもって、「現実の矛盾」を語る場合がよくあるのであって、この点、注意を要する。この「矛盾」は「現実の矛盾」に由来するのだが、しかし一見「論理上の矛盾」を犯しているようにみえる。例えばこうした用法は、固定資本の寿命について論じた際の、次のような文章にその典型をみることができる。

「一方で (*einerseits*) 固定資本の発達がこの生命を延長するとすれば、他方では (*andererseits*)、同様に資本主義的生産様式の発展につれて絶えず進展する生産手段の不断の変化によって、この生命が短縮されるのである。」(*Das Kapital*, Bd II. S. 185. 『資本論』国民文庫(4)分冊, 299ページ)。「一方で」「延長」を云い、「他方」で「短縮」をいって両者は全く「矛盾」するのだが、しかしこの「矛盾」する両方ともが固定資本の「生命」としては本質的契機をなしているのである。なお同様の論旨が *Ibid.*, S. 171, 『資本論』(4)分冊, 276ページにも述べられている。

14) もっとも、この(I)文と(II)文との内容上の相違については、井村氏はこの両者を同じものとして同一視されていたようである。この点は前の(B)項の註12)を参照。

他ならない、というべきであろう。この点で、つまり「この法則」の孕むこの「矛盾」の認識において、井村氏とわれわれとの間には決定的に異なる本質的相違があることを識らねばならない。この認識は極めて重要であり、かつまた第15章の主題の一貫した理解にとってまさに不可決な方法論的見地であって、その至大な重要性についてはこれまでの拙稿で繰り返し強調してきたとおりである。そして同時に、「この法則」に内在する以上の「矛盾」がじつはその淵源を、深く資本の本性たる「生きた矛盾」に発していることについても論じておいた。例えば以下のように、である。——若干長文だが、重要な点なので再掲しておこう。

「この低下法則はそれ自身の論理的展開のうちに、一方では生産力の発展をいわば無限に推進していくような総資本の加速的蓄積と集積の事態——したがって利潤量の絶対的増大を伴うところの——を、だが、他方では過剰生産や恐慌あるいは過剰資本を促進して当の蓄積過程をむしろ停滞へと導くような、前者とは全く矛盾するこの生産様式の制限性を、じつにこの両面をともに本質として含んでいるということ、かくしてこの法則は以上のような矛盾する二面性においてまず把握されねばならないものである。つまり端的に言えば、この法則は相矛盾する事態をともに内含する限りにおいて、それ自身がまさに矛盾を孕んだ1個の法則ということになる。そしてこの法則の矛盾は、深く資本そのものの本性に内在する矛盾に由来していること、前稿でつとに強調しておいたとおりである。資本の矛盾とは、マルクスによっておよそ次のように語られていた。

「資本はその本性のうえから労働と価値創造に対する制限を措定するが、この制限はそれら

を無制限に拡大していこうとするその傾向と矛盾する。こうして資本は、みずからに特有限制を措定するとともに、他方ではどんな制限をものりこえていくからこそ、それは生きている矛盾なのである」。

以上明らかなおとおり、資本とは、一方で「どんな制限をものりこえて」絶えず生産諸力を発展させていくような「普遍的傾向」をその本質としているならば、他方では同じく当の普遍的発展過程のなかで一旦はのりこえた筈の制限や限界をどうしても再措定せずにはおかぬといった「特殊的な制限性」をも、ともに本質とするというのである。したがって資本は、それ自身「生きた矛盾」を体化しつつ、この矛盾する両者のあいだの運動態として自らを現実過程で展開するように、利潤率の低下法則においても、まさに同様な矛盾の論理が内含されていて、それが「生きている矛盾」であることによって現実過程で展開する、ということができるのである。すなわち、一方では資本の本性としての「普遍的な傾向」をいわゆる「総過程」の次元で展開するものとしての、利潤率の漸進的低下と利潤量増大を含む加速的蓄積との相互促進的進行の論理、他方では資本の「特殊的な制限性」を「総過程」の次元で展開するものとしての、利潤率の低下とそれによる過剰生産や恐慌、あるいは過剰人口と併存する過剰資本の形成という論理。かくして、それ自体としては矛盾する2つの論理をもつ1個の法則であることによって、それは、「生きた矛盾」として現実的過程で己れを展開するのである¹⁷⁾。

以上明らかのように、「この法則」の孕む2つの論理(I)と(II)とは、この両者がともに

17) 拙稿「過剰資本と利潤率低下の法則(中)」『経済学研究』第44巻1号、18-9ページ。

「この法則」の本質的構成要素をなしているものであり、それゆえにこそ「生きた矛盾」の関係にあるのである。

そこで、「この法則」は、いまや「生きた矛盾」として己れを現実を展開しなければならない。その展開が第15章「この法則の内的諸矛盾の展開」論として試みられたこと、あらためていうまでもないが、じつはこの「展開」論を通して、つまりこうした迂回路を介して「この法則」の論証が真に果たされることになるであろう、という点は既に先刻示唆しておいたとおりである。ということは、これを以下のように

18) こうした否定の媒介による論証という点に関していえば、井村氏が最初の問題提起中でとくに強調されていた点、すなわち「平均利潤率が傾向的に低落することそれ自体がはたして直接に蓄積量を増大する作用をもっているのであるか」といわれる際の「直接に」という問いは、決して当を得たものではなかったことが明らかとなろう。この「直接に」という点については、マルクスはむしろ反対に次のようにさえ述べていたのである。

「直接に生産力の増大が資本の価値量を増加させることができるのは、ただ、それが利潤率を高くすることによって年間生産物の価値のうち資本に再転化させられる部分を増加させる場合だけである」(傍点、引用者)(*Das Kapital*, Bd. III, 258. 『資本論』同上書、(6)分冊、405ページ)、と。

上文では、利潤率の低下と加速的蓄積との共存ではなく逆に、「直接には」利潤率の上昇による「蓄積量の増大」が説かれている。この点は後の行論であらためて考察されるが、念のために注意しておく。

とはいえ、マルクスが利潤率の低下と加速的蓄積との相互促進や共存関係を——否定の媒介による以外に——直接関連づけて理解してはいなかった、というのでは勿論ない。むしろ、利潤率が低下するのに蓄積は量からみれば一層増大することをさえ強調していたのである。それは、利潤率の低下を惹き起こす諸原因が直接蓄積の増大を促す諸要因となる場合があるからであって、とくに資本の集積、集中や資本規模の増大、同じ交換価値を表わす使用価値量の増大と多様性、生産部門の多様性、相対的過剰人口などを挙げ、要するに「資本の蓄積は、利潤率の高さに比例してではなく、資本がすでにもっている重みに比例して進んでいく」(*Ibid.*, S. 255. 『資本論』同上、402ページ)点にも留意していたことは周知のとおりである。

云い換えることができよう。(I)文の論理、すなわち、利潤率の低下と加速的蓄積との共生および両者の相互促進過程とは、したがってまたブルジョア社会における生産力の発展過程とは、現実には(II)の論理すなわち(I)とはまさに矛盾する、過剰生産と恐慌、過剰資本やその破壊などによる資本蓄積の停滞と労働力の犠牲という野蛮で深刻な事態を内包しており、かつこうしたドラスチックな現実を媒介にして進行していくものである、と。別言して端的に、利潤率の低下と加速的蓄積との共生関係は、現実には蓄積の停顿という前者の否定を媒介にして、つまり現実には自己自身の「矛盾」を通して実現されることになる、といった方がむしろ理解が容易であろう。さらにいえば、(I)文は、それ自身の否定である(II)を媒介にしてはじめて真である、ということになる¹⁹⁾。かくして、「この法則」はいまや「矛盾」の統一において把握されるのであり、そしてこの把握によってはじめて、われわれの問題である「この法則の外観上の矛盾」の真の解決が、そして「この法則の二面的作用の内的で必然的な関連」の解明が、したがってまた「この法則」の实在性の論証が完全に果たされることになるであろう。人あって、これは単なる詭弁に過ぎぬというであろうか、それとも反対に、これこそが弁証法的認識であり、「現実の矛盾」を把握して真に理解するための弁証法的方法である、というであろうか¹⁹⁾。

19) こうした方法的見地に立つことによってはじめて、われわれは「この法則」を「長期的・体制的法則」と「短期的・循環的法則」とに区別することが可能ともなるのである。したがってこの両者の区別は、ただ単に長期と短期といった時間の観点からのものでは決していないのである。なお、前掲拙稿「過剰資本と利潤率低下の法則(中)」, 19ページも参照。

ともあれ、およそ以上によって、「この法則」はそれ自身のうちに「矛盾」する論理を孕んだ1個の法則である、という認識がいかに重要であるか、いまや充分明らかになったであろう。けだし、この認識を欠くならば、そもそも「第15章固有の諸問題」が、否、第15章そのものが存在しえなくなるといっても決して過言ではないからである。前に確認しておいたように、井村氏が「この法則の内的諸矛盾の展開」論を拒絶され、それをあらたに「資本制生産の内的諸矛盾の展開」論という斬新な主題に換骨奪胎して前者を大きく改竄されたのも、氏がその発端で

「この法則」自身の孕む「内的矛盾」とその含蓄を遂に理解されずに終ったことに由る、というより例の問題提起を契機にその理解の芽を容赦なく摘み取ってしまわれたことに由るが、この理解を欠く以上氏のユニークな主張はいわばその当然の帰趨であったといつてよからう。

では、その「第15章固有の諸問題」とは井村氏によっていったい何であったか、またわれわれにとっては何であろうか。次に、項を改めて、氏が前に適切に整理されていた「第二の問題」の検討に移ることにしよう。

〔未完〕